



## 憲法が誕生して70年

子どもの貧困率に表れる格差・貧困の拡大。故郷や生活を奪われ、さらに尊厳まで奪われる原発問題。過労死するまで働かされる労働環境。

人間として最低限の尊厳が奪われ、生存や名誉さえも奪われるこの状況を変えることができるのは、「日本国憲法」です。

**永久不可侵の原理  
「個人の尊厳」**

日本の実際の政治は多数決で決められます。けれ

ども一人ひとりがかけがえのない存在である以上、

多数決によってもおかせないものが基本的人権です。この点で「個人の尊厳」は、人類の遺産としての近代憲法の革新的な思想であり、日本国憲法の核心的な基本原理です。国家・政府は、憲法に従って「個人の尊厳」・個人の幸福追求を保障するためにあります。

ところが他者の尊厳を犠牲にしても自分の国、自分の地域や仲間だけが

いい生活をすればよいという排外主義的な政治が現れ、その実現のために戦争という暴力が使われま

す。この点で「個人の尊厳」は、人類の遺産としての近代憲法の革新的な思想であり、日本国憲法の核心的な基本原理です。国家・政府は、憲法に従って「個人の尊厳」・個人の幸福追求を保障するためにあります。

### 「個人の尊厳」を 踏みこむ安倍政権

安倍政権は、一昨年多数の国民の反対を押し切つて戦争法(安保法制)を強行可決しました。殺し殺される戦争は、「個人の尊厳」と相いれないものです。

安倍政権はアメリカの戦争に付き従う国にするための法制度を整えています。そして今、国民を監視して、国民の思想を処罰

する共謀罪(テロ等準備罪)の制定を目論んでいます。また、被災者に寄り添うべき復興相の「自主避難は本人の判断」、震災「東北でよかった」の発言は、被災された方の「個人の尊厳」を踏みこみ、被災地を顧みない暴言です。

戦争に向けて暴走する安倍首相と止まらない閣僚の暴言は、まさに究極のモラルハザード(倫理喪失)の表れです。



### 「個人の尊厳」を 私たちの合言葉に

一昨年の戦争法反対や「東日本大震災」後の反原発デモなどで、若者や女性を中心とする自主的な活動が現れました。その中で市民と野党とが連帯するという今までにない幅広い運動も広がっています。これは、日本国憲法が市民社会に広く定着したことを示しています。

一人ひとりに光をあてた政治を取り戻すために、日本国憲法の基本原理「個人の尊厳」を合言葉にしましょう。

## 高校生まで医療費の無償化を！

### 松岡ただし

現在、海津市では中学生まで医療費が無償化されています。この「子ども医療費助成制度」は、いざというときに躊躇なく医療機関にかかれる仕組みとして、非常に重要です。市が「子育て支援の充実」を言うのであれば、まずはこの制度の拡充を求めます。

私は、この制度を拡充し

「高校生まで医療費の無償化」と訴えています。そもそも、経済的に自立していない高校生と中学生との間に差を設けること自体がおかしいのではないのでしょうか。例えば、アレルギーを持つ子が高校生になったとたんに治る訳でもなく、「医療費負担を避けるため受診を控える」「高校入学前までに駆け込みで医療機関

に通う」といった声を聞き

ます。医療費無償化に伴う波及増を懸念される意見もありますが、高校生を持つ親の経済的な不安の解消につながるというメリットの方が大きいと思います。

西濃地域で高校生までの医療費無償化を実施しているのは、大垣市、神戸町、輪之内町、揖斐川町、池田町の1市4町であり、近隣地域との子育て支援の格差

の面からも実施が望まれます。また、海津市で高校生まで医療費を無償化にする

に必要な予算は、年間2300万円と言われており、財政の面からも実現するのは十分に可能です。

運動系の部活動で頑張る高校生にとっても心強い、「高校生までの医療費無償化」の早期実現に向けて、みなさんとともに頑張っていくたいです。





第1回定例会が、2月22日から3月17日まで開かれました。堀田議員は子育て支援、駒野工業団地について一般質問をしました。内容をお知らせします。

## 子育て支援の充実を



化には踏み切りません。しかし日本共産党は、今後も高校生への医療費助成を求めていきます。

### 第三子以降の給食費の無料化を

これまでも、共産党の堀田議員は「高校生への医療費助成」をするべきと一般質問を行ってきました。新年度の予算を審議する議会であるので、子育て支援として、①高校生への医療費助成について②第三子以降の給食費の無料化について③入学準備金支給の時期について尋ねました。

### 高校生への医療費助成を

高校生への医療費助成について市は県内で平均水準であり、今後の情勢を見きわめながら総合的に判断との答弁で、無料

に助成する場合は1億9千万円強です。第三子以降の給食費無料化を手始めに取り組むことを求めました。

### 就学援助制度の入学準備金が小・中学生ともに入学前支給に

共産党は、就学援助制度の入学準備金を入学前に支給することや金額の引き上げなどを国会で取り上げてきました。

海津市でも就学援助制度の充実を求めてきました。今回、小・中学生とともに、入学準備金の入学前支給にむけて準備をしていきたいと答弁がありました。

### 駒野工業団地開発事業の工程表を示せ

また、駒野工業団地開発事業についても尋ねました。駒野工業団地開発事業は、平成20年からはじまり、事業期間も平成23年度までが、平成26年度まで延長、進展がなくなり、平成29年度まで再々延長しています。その上、海津市から土地開発公社へ

4億円融資しています。土地取得は6割弱、完了までの期限が残り約1年であり、完了はおろか、残りの土地の買収もできない状況です。工程表も協議が調ったら示すと答えるのみで、いつ示すこ

とができるのかは明らかではありません。現段階では、駒野工業団地開発事業を中止する考えはないとの答弁です。しかし土地取得では、まだ庭田地区の土地が残っています。開発協議が

### 平成29年度予算

一般会計	160億	900万円
特別会計	124億	4850万円
企業会計	23億	2870万円
財産区会計		330万円

堀田議員は、進んでしまっているが、スマートインターチェンジ関連の予算が含まれているので、賛成はできないと、一般会計予算に反対しました。その他の条例や特別会計などには賛成しました。

一般会計歳入に、市が4億円融資した県土地開発公社から年14万円の利子が入っています。低利で事業経費が増えないため、駒野工業団地開発事業に対する判断が先送りされている要因では？！

調わない限り、庭田地区の農地転用の許可がおりないため、用地買収に踏み込めない状態です。このまま進展がないと、三度目の事業期間の延長もあり得ます。市長には責任ある対応を求めました。

### 地方議員の厚生年金制度への加入を求める意見書に対する考え方（2016年12月議会）

地方議員における年金制度の廃止が、2011年5月20日に成立しています。そのおり、地方議員が果たす役割のためには、経済的余裕のある者しか議員になれない状況を避けるために、退職後の保障も必要でこうした趣旨を踏まえた付帯決議が全会一致で衆参の総務委員会で採択されていると聞きます。

私は42歳から議員をさせていただいていますが、非正規の仕事から議員へということで、深刻に考えませんでした。しかし、子どもを持つ若い人たちが議員として活動するには不安があると思います。

年金制度全体の問題、受給資格の短縮や無年金・低年金問題などがあり、最低保障年金の確立ということも意見書として考えてもらいたいことを申し添えて賛成しました。堀田みつ子

### アンケートへのご協力をお願い

私たちは、市民目線で市民のための海津市政に変えていきたいと考えていますが、そのためには、みなさんの声をよく聞くことではないかと思えます。そこで、様々な方からのご意見を参考にさせていただきたく、くらしや市政に関わるアンケートを実施しております。アンケートを見受けられましたら、ぜひご協力をお願いします。

国会議員や共産党の政策などお知らせしています。